

# 民 生 費



### 3 民生費 1 社会福祉費 1 社会福祉総務費

#### ③ 社会福祉援護費（地域福祉課）

##### 1 向日市地域福祉計画及び向日市自殺対策計画

###### (1) 第2期向日市地域福祉計画（後期計画）及び第1期向日市自殺対策計画の推進

「向日市地域福祉計画策定・推進委員会」を開催し、令和3年度から令和7年度までを計画期間とする「第2期向日市地域福祉計画（後期計画）及び第1期向日市自殺対策計画」の推進状況の確認を行った。（回数1回）

###### (2) 地域福祉計画に関する市民意識調査

令和7年度に策定する「第3期向日市地域福祉計画及び第2期向日市自殺対策計画」の基礎資料とするため、市民意識調査を行った。

ア 実施期間	令和7年1月16日～令和7年1月31日
イ 対象者	18歳以上の市民1,000人
ウ 調査方法	郵送による回収及びQRコードによるWEB回答
エ 回収件数	342件

##### 2 地域ふれあいのまち推進事業

健康・生きがいがづくりの推進につながる事業を行っている団体に対し補助金を交付した。

地域配食(会食)活動	5団体	216,000円
------------	-----	----------

##### 3 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援法に基づき、本市では生活保護に至る前の生活困窮者に対する自立支援施策として、包括的な相談及び就労支援等の各種支援を行い、生活困窮者の自立の促進を図った。

###### (1) 生活困窮者自立相談支援事業 向日市社会福祉協議会に委託

生活困窮者の生活に関する包括的な相談を受け付け、支援員が具体的な支援プランを作成し、寄り添いながら自立に向けた支援を実施した。

ア 相談件数	202件
イ プラン作成	31件

###### (2) 住居確保給付金

離職などにより住居を失った方、又は失う恐れの高い方に対して、就職に向けた活動をすることなどを条件に、一定期間、家賃相当額を支給した。

ア 相談件数	9件
イ 申請件数	5件
ウ 支給件数	6件 ※前年度に申請された方を含む。

###### (3) 子どもの学習支援

生活に困窮している世帯の子どもに対して、学ぶことのできる場の提供や学習への意欲喚起を図り、将来に希望を持った就学や就労に繋げることを目的として実施した。

ア 開催日	毎週月曜日
イ 会場	来迎寺内「釈迦fē」
ウ 開催回数	52回
エ 参加実人数	4人

#### 4 自殺対策事業

##### (1) 心の健康づくり事業

自殺対策に関する知識を養成するため、市職員を対象としたゲートキーパー研修を行った。

##### (2) こころの体温計事業

うつ病等の精神疾患の早期発見・早期治療につなげるために、スマートフォンや携帯電話、パソコンから気軽にストレスや落ち込み度をチェックできるメンタルヘルスシステムの運営を行った。

アクセス数（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

向日市民 9,198件 市民以外等 5,655件 合計 14,853件

#### ④ 民生委員活動費（地域福祉課）

向日市民生児童委員連絡協議会（民生委員・児童委員80人、主任児童委員6人）が行う地域福祉活動事業等に対し、補助金を交付した。

(1) 活動補助金 7,284,796 円

(2) 定例会及び研修会開催状況

定例会 12回（地区民生児童委員協議会合同開催）

#### ⑤ 福祉団体助成費（地域福祉課）

1 福祉関係団体事業補助金 70,000 円

向日市遺族会に対し、事業補助金を交付した。

2 戦没者遺族援護

(1) 遺族慰安会

ア 開催日 12月12日

イ 参加人数 27人

(2) 京都府戦没者追悼式

ア 開催日 10月16日 場所 国立京都国際会館

イ 参加人数 10人

(3) 全国戦没者追悼式

ア 開催日 8月15日 場所 日本武道館

イ 参加人数 0人

#### ⑥ 社会福祉協議会費（地域福祉課）

1 暮らしの資金貸付事業

夏期及び年末に生活の不安定な世帯に対し、暮らしに必要な資金を1世帯10万円を限度とする貸付（（福）向日市社会福祉協議会に業務を委託）

貸付なし

2 社会福祉協議会運営補助金

（福）向日市社会福祉協議会の事業に対し補助金を交付した。

補助金 20,760,000 円（専任職員ほか人件費補助及び地区社協補助）

## ⑦ 福祉医療費（医療保険課）

### 1 支給対象

精神障害者保健福祉手帳（精神手帳）1級の方、精神手帳2級かつ身体障害者手帳（身障手帳）3級の方、精神手帳2級かつ療育手帳IQ（DQ）が50以下の方、精神手帳更新で1級から2級に変更となった方の医療費を無料とする制度拡充を実施した。

(1) 75歳未満で、後期高齢者医療の被保険者でない重度心身障がい児者（身障手帳1級・2級、療育手帳A・IQ35以下、精神手帳1級等）及びひとり親家庭児童（18歳高校卒業まで）とその親に対し、本人、配偶者及び扶養義務者の所得が基準額以下のとき、医療費の自己負担分を助成した。（府補助制度）

(2) 75歳未満で後期高齢者医療の被保険者でない住民税非課税世帯に属する身障手帳3級の方、18歳を超えて高校に在学中のひとり親家庭児童及びその親に対し、医療費の自己負担分を助成した。（市独自制度）

		受給者数 (平均) ①	延べ 支給件数 ②	医療費 支給総額 ③	1人当たり 医療費 ③/①	1件当たり 医療費 ③/②
府補助 制度	重度心身障がい	488人	14,435件	83,133,560円	170,356円	5,759円
	ひとり親家庭	842人	12,752件	44,936,987円	53,369円	3,524円
市独自 制度	重度障がい	22人	721件	4,841,070円	220,049円	6,714円
	ひとり親家庭	0人	34件	163,413円	—	4,806円
計		1,352人	27,942件	133,075,030円	98,428円	4,763円

## ⑧ 社会福祉基金積立金費（地域福祉課）

積立金（100,000,000円）、寄附金（3件 190,000円）及び基金利子（4,255円）を社会福祉基金に積み立てた。

## ⑨ 国民健康保険事業費（医療保険課）

国保会計へ、保険基盤安定分等として、一般会計から繰り出した。

保険基盤安定分（保険料軽減分）	219,078,780円
保険基盤安定分（保険者支援分）	113,018,560円
未就学児均等割保険料分	2,276,959円
事務費分	27,640,736円
産前産後保険料分	765,541円
出産育児一時金分	6,325,013円
財政安定化支援事業分	42,880,000円
その他	105,626円
合計	412,091,215円

## ⑩ 乙訓福祉施設事務組合費（障がい者支援課）

乙訓若竹苑、乙訓ポニーの学校、障害支援区分認定審査会、乙訓障がい者虐待防止センター及び乙訓障がい者基幹相談支援センターを運営する乙訓福祉施設事務組合に係る運営費用を負担した。

⑪ 民間福祉施設運営助成費（障がい者支援課）

民間心身障がい者福祉施設運営費補助

乙訓地域に所在する社会福祉法人に対し、利用者の処遇向上と運営の安定化を図るため、運営補助及び建設補助を行った。

(1) 運営補助に係るもの

補助額 1,869,611 円 （乙訓福祉会、向陵会、あらぐさ福祉会）

(2) 建設補助に係るもの

補助額 10,527,000 円 （乙訓福祉会）

3 民生費 1 社会福祉費 2 老人福祉費

① 老人ホーム入所措置費（高齢介護課）

老人福祉法に基づき、65歳以上の高齢者を必要に応じて次の施設に入所措置した。

養護老人ホーム

環境的又は経済的理由等により、居宅で生活することが困難な人が入所できる施設

(単位：人、円)

区 分	老人福祉施設名	人 数			措置費支払額 (年額) B	1人当たり 平均月額措置費 B/A
		令和6年 4月1日	令和7年 3月31日	延べ人数 (年間月単位) A		
養護老人ホーム	洛南寮	1	0	2	260,465	130,233

② 老人福祉事業費（高齢介護課）

1 敬老事業

多年にわたり社会に尽くしてこられた高齢者の長寿を祝うとともに、明るく豊かな長寿社会の実現を目指して実施した。

(1) 敬老会の開催

ア 日 時：令和6年9月26日 ①10：30～11：30 ②13：30～14：30 ③15：30～16：30

イ 会 場：永守重信市民会館

ウ 登壇者：桂小枝

エ 対象者：市内在住で、令和6年9月30日時点、70歳以上の方

オ 参加者数：835名

(2) 高齢者応援事業

70歳以上の高齢者を対象に、暮らしの一助となる品を送付した。

送付数 12,472人

(3) 敬老記念品の贈呈

(単位：人、円)

	対象者数	贈呈者数	記 念 品	事 業 費
米 寿	316	312	木箱入今治タオル	938,520
新百歳	10	10	プリザーブドフラワーロック	132,000
最高齢	1	1	毛布	8,800
計	327	323		1,079,320

## 2 老人クラブの育成

老人クラブの育成を図るため、運営費の一部を補助し、クラブ活動を支援した。

### (1) 活動状況

向日市老人クラブ連合会を中心に、スポーツ・レクリエーションを通して会員相互の親睦と健康づくりに努めるとともに、公園の清掃などの奉仕活動を行った。

### (2) クラブ数及び会員数 (令和6年4月1日現在)

単位クラブ	24クラブ
会員数	862人

### (3) 活動補助金 1,727,200円

## 3 高齢者配食サービス事業

おおむね65歳以上で、買物や調理が困難な一人暮らしや高齢者のみの世帯等を対象に安否確認を兼ねた配食サービスを業者に委託して実施した。

世帯区分	利用者数	延べ配食数	事業費
一人暮らし	136人	15,445食	2,548,425円
高齢者世帯	61人		
その他	24人		
合計	221人		

## 4 老人日常生活用具給付・貸与事業

おおむね65歳以上の一人暮らし高齢者等を対象に、日常生活用具の給付、福祉電話を貸与する事業を実施した。

### (1) 給付

電磁調理器 1台

### (2) 貸与 (福祉電話)

ア 新規貸与数 0回線

イ 令和7年3月31日現在貸与数 1回線

## 5 寝具乾燥事業

65歳以上の寝具の乾燥が困難な寝たきりの方や一人暮らしの方などを対象に、地域における自立した生活が継続できるよう、寝具の乾燥と丸洗いサービスを委託した。

利用者数	延べ実施回数		
	乾燥	丸洗い	計
38人	113回	58回	171回

## 6 介護予防住宅改良助成・相談事業

介護予防に配慮した住宅づくりを支援することを目的に、介護保険の認定を受けていない（介護保険非該当者含む）65歳以上の在宅高齢者で、前年度市民税非課税世帯の方を対象に、手すりの設置、段差の解消工事等の費用の一部を助成する事業を実施した。

(1) 相談件数 2件

(2) 助成件数 5件

(3) 助成金額 739,000円

7 家賃助成事業

市内の民間アパート等に居住する一人暮らしの高齢者に対し、家賃の一部を助成した。

- (1) 助成対象者件数 44件
- (2) 事業費 4,770,000円

8 介護者支援金支給事業

満65歳以上の要介護「3、4、5」の高齢者を在宅で介護している家族に対し、介護者支援金（年額30,000円）を支給した。

要介護状態区分	支給件数	事業費
要介護 3	126件	7,350,000円
〃 4	78	
〃 5	41	
計	245	

9 救急医療情報キット配布事業

65歳以上の高齢者世帯を対象に、かかりつけ医や服薬状況、持病等の救急時に必要な情報を保管する救急医療情報キットの配布を実施した。

- (1) 配布総数 2,701人（令和7年3月31日現在）
- (2) 令和6年度配布者数 35人

10 介護保険利用者への利用料軽減措置事業

(1) 低所得者居宅サービス利用者負担助成事業

介護保険居宅サービス利用者の中で、特に低所得の高齢者等に利用者負担の2分の1を助成する事業を実施した（生活保護受給者を除く）。

- ア 令和6年度認定者数 6人
- イ 延べ助成件数 15件
- ウ 助成額 115,265円

(2) 社会福祉法人等による介護保険利用者負担軽減事業

社会福祉法人等が行う介護サービス利用者負担軽減措置の対象者を認定し、社会福祉法人に対し助成金を交付した。

- ア 助成金交付社会福祉法人（福）和光会
- イ 助成費 3,086円

11 緊急一時保護事業

虐待を受け、緊急かつ一時的に保護を要する高齢者の生命、身体等の安全を確保するため、提携する事業所とともに一時的な保護措置を行った。令和6年度は対象者なし。

12 見守りSOSネットワーク事業

認知症高齢者が行方不明となった場合に、早急に搜索活動を行うため、システムに登録を行い、希望する者にQRコードを配布し、普及、啓発を行った。

- (1) 令和6年度登録者数 20人（うちQRコード配布数 20人）
- (2) 総登録者数 98人

### 13 あんしんホットライン事業

65歳以上の一人暮らしで、虚弱なため日常生活を営むのに支障のある方又は第1種身体障害者で災害時に独自避難が困難な方のお宅に、緊急時に連絡するための緊急通報装置を設置した。

装置に看護師等の専門スタッフが対応する相談機能を付加し、自宅で安心して暮らせるよう支援を行った。

#### (1) 端末装置の貸与

令和7年3月31日現在貸与数 145件

#### (2) 端末装置からの通報実績

ア 通報件数 71件  
イ 出動件数 25件  
ウ 相談件数 89件

### 14 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

高齢者の保健事業と介護予防の取組を一体的に実施する事業として、通いの場等に出向き、介護予防に関する健康教室を行った。

実施回数：21回 参加者実人数：263人 参加者延べ人数：322人

### 15 向日市地域共生社会実現サポート事業補助金

社会福祉法人等が実施する社会貢献活動や施設における利用者の処遇及び福祉サービスの質の向上を促進するための経費に対し、補助金を交付した。

(1) 補助金交付社会福祉法人 (福) 向陽福祉会  
(2) 補助額 79,000円

## ③ 老人医療費（医療保険課）

### 1 支給対象

65歳以上70歳未満の老人であって、所得税非課税世帯の方について、医療費の自己負担分のうち、高齢者の医療の確保に関する法律第67条の規定を適用した場合、第1号又は第2号に該当する者は2割、第3号に該当する者は3割を控除した額等を助成した。

① 受給者数 (平均)	② 延べ支給件数	③ 医療費支給総額	④ 1人当たり医療費 ③/①	⑤ 1件当たり医療費 ③/②
141人	3,742件	7,876,856円	55,864円	2,105円

## ④ 後期高齢者医療費（医療保険課）

後期高齢者医療の被保険者に係る療養の給付等について、高齢者の医療の確保に関する法律第98条に規定された市町村負担割合に基づく負担金を支出した。

また、同法第99条に規定された後期高齢者医療特別会計への繰出金及び後期高齢者医療の事務に要する費用を支出した。

(1) 後期高齢者医療療養給付費負担金（市町村負担分） 660,115,518円  
(2) 後期高齢者医療特別会計への繰出金 215,021,000円  
事務費分 26,123,000円  
保険基礎安定負担金分 188,898,000円

1 人間ドック健診補助事業

疾病予防及び早期治療を図り被保険者の健康管理に対する自覚を深めることを目的に、人間ドックによる健康診断を受ける被保険者に対し補助金を交付した。

人間ドック健診補助（健康診断費用のうち11,000円(上限)を補助) 1,826,000 円

医 療 機 関	受診者数	金 額
京 都 第 一 赤 十 字 病 院	8 人	88,000 円
京 都 桂 病 院	61 人	671,000 円
京 都 済 生 会 病 院	23 人	253,000 円
京 都 工 場 保 健 会	6 人	66,000 円
知 音 会	28 人	308,000 円
大 和 健 診 セ ン タ ー	3 人	33,000 円
新 河 端 病 院	2 人	22,000 円
三 菱 京 都 病 院	32 人	352,000 円
蘇 生 会 総 合 病 院	1 人	11,000 円
向 日 回 生 病 院	1 人	11,000 円
洛 西 ニ ュ ー タ ウ ン 病 院	1 人	11,000 円
計	166 人	1,826,000 円

2 長寿歯科健康診査事業

口腔機能の低下や病気の予防を目的に、年度内に75歳を迎える後期高齢者医療被保険者に対し歯科健診費用の補助を行った。

長寿歯科健診補助事業 497,720 円

① 対 象 者 数	② 受 診 者 数	③ 受 診 率
932 人	92 人	9.9 %

⑤ シルバー人材センター費（高齢介護課）

1 60歳以上の高年齢者に臨時的・短期的な仕事を提供し、生きがいを高め、社会参加を促進するため、（公社）向日市シルバー人材センターへの運営助成を行った。

(1) 運営補助金 8,513,000円

(2) 会員数 男319人 女141人 計460人（令和7年3月31日現在）

⑥ 介護保険事業特別会計繰出金（高齢介護課）

介護保険法に基づき介護保険事業特別会計を設け、介護保険制度の円滑な運営を図るため介護給付費負担分等を一般会計から繰り出した。

介護給付費負担分	626,907,000 円
地域支援事業負担分（介護予防・日常生活支援総合事業）	17,708,000 円
地域支援事業負担分（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	18,776,000 円
事務費分	48,248,000 円
低所得者保険料軽減負担分	55,193,000 円
計	766,832,000 円

## ⑦ 重度心身障がい老人健康管理助成事業費（医療保険課）

### 1 支給対象

精神障害者保健福祉手帳（精神手帳）1級の方、精神手帳2級かつ身体障害者手帳（身障手帳）3級の方、精神手帳2級かつ療育手帳IQ（DQ）が50以下の方、精神手帳更新で1級から2級に変更となった方の医療費を無料とする制度拡充を実施した。

- (1) 後期高齢者医療の支給を受けることができる方で、重度心身障がい老人（身障手帳1級・2級、療育手帳A・IQ35以下、精神手帳1級等）に対し、本人、配偶者及び扶養義務者の所得が基準額以下のとき、医療費の自己負担分を助成した。（府補助制度）

受給者数 （平均）	延べ支給 件数	医療費支給総額
418人	14,279件	39,931,745円

- (2) 後期高齢者医療の支給を受けることができる方で、住民税非課税世帯に属する身障手帳3級の方に対し、医療費の自己負担分を助成した。（市独自制度）

受給者数 （平均）	延べ支給 件数	医療費支給総額
67人	2,303件	4,531,552円

## 3 民生費 1 社会福祉費 3 老人福祉センター費

老人福祉センターは、60歳以上の市民が、生涯現役で楽しく学び、交流し、社会参加などの活動により、生きがいや健康づくりができる場として、「桜の径」と「琴の橋」の2施設を設置している。

老人福祉センター桜の径は「くつろぎといこいの施設」として、健康器具（交流高圧電位治療器）を備えるとともに、中庭・坪庭のある静かで落ち着いたたたずまいの施設である。

また、屋外での活動ができる運動広場や菜園を隣接地に設けている。

老人福祉センター琴の橋は「ふれあいと創造の施設」として、陶芸・工芸・工作のできる創作工房室や多目的に利用できる大広間などを設置し、生涯学習や世代間交流など多人数の利用をも配慮した施設である。

両センターのそれぞれの特徴と機能を生かし、生きがいと健康づくりに向けた気運づくりと組織づくりを図っている。

## ② 老人福祉センター桜の径運営費（老人福祉センター桜の径）

### 1 利用状況

- (1) 来所者数は、開館日数290日、延べ21,996人、1日平均75.9人であった。

- (2) 年齢別及び性別利用者数 （単位：人、％）

	男		女		計	
	利用者数	構成比	利用者数	構成比	利用者数	構成比
60～69歳	394	6.4	1,392	8.8	1,786	8.1
70～79歳	2,493	40.3	8,086	51.1	10,579	48.1
80歳以上	3,293	53.3	6,338	40.1	9,631	43.8
計	6,180	100.0	15,816	100.0	21,996	100.0

- (3) 運動広場利用状況

	利用者数	利用回数	1回平均 利用者数
ソフトボール	709人	68回	10.4人
ソフトテニス	885	140	6.3
古老賀寿会	1,451	176	8.2
計	3,045	384	7.9

(4) 健康器具（交流高圧電位治療器）利用状況

ア 利用日及び時間

開館日の午前9時～午後4時

イ 利用日数 288日 ※機器入替えのため臨時休止（2日）

(ア) 利用者延べ数 9,361人

(イ) 1日平均利用者数 32.5人

2 事業及びサークル・同好会活動等

(1) 桜の径サークル・同好会発表会

ア サークル・同好会舞台発表会

(ア) 開催日 令和6年11月7日

(イ) 内容 カラオケ同好会、ソロシンガー、シング・ソングス、健保会、マハロフラ  
合計5サークルによる舞台発表

イ サークル・同好会作品展

(ア) 開催日 令和6年11月7日から11月14日まで

(イ) 内容 フォトクラブ（桜の径）、折り紙  
合計2サークルによる作品展

(2) 健康づくり講座

加齢とともに衰える筋力の低下を防ぎ、QOLの向上を目的に実施した。

ア さわやか体操（女性）

（介護保険事業特別会計 3地域支援事業費 2一般介護予防事業費 1一般介護予防事業費  
①一般介護予防事業費に掲載）

イ 初心者のピラティス講座（女性）

（介護保険事業特別会計 3地域支援事業費 2一般介護予防事業費 1一般介護予防事業費  
①一般介護予防事業費に掲載）

ウ 初心者から参加できる太極拳教室（男性）

(ア) 実施回数 月2回（年間24回）

(イ) 参加者 参加者延べ数366人 1回平均参加者数15.3人

エ 初心者のための太極拳教室（男性）

(ア) 実施回数 おおむね月2回（年間16回※6月から開始）

(イ) 参加者 参加者延べ数117人 1回平均参加者数7.3人

オ リズムでストレッチ体操（女性）

(ア) 実施回数 月4回（9月から1月まで合計20回）

(イ) 参加者 参加者延べ数233人 1回平均参加者数11.7人

(3) サークル及び同好会活動

老人福祉センター利用者が、サークルや同好会を作り自主的に活動している。

サークル・同好会活動（会員数は申請時点）

サークル名	会員数	活動回数	サークル名	会員数	活動回数
華体操Ⅰ	20	24回	将棋	9	139回
華体操Ⅱ	19	23	ミュージック・ケア	8	10
シング・ソングス	15	23	折り紙	9	10
フォークダンス輪	20	24	園芸	27	10
ソロシンガー	12	49	健保会	12	22
カラオケ同好会	14	32	老健会	11	12
CDサークル	11	8	ピラティス潤	21	24
マハロフラ	8	25	古老賀寿会	18	178
フォトクラブ	7	12	ソフトテニス	26	144
卓球	27	290	ソフトボール	18	68
ビリヤード	19	282	合計21団体	331	1,409

③ 老人福祉センター琴の橋運営費（老人福祉センター琴の橋）

1 利用状況

(1) 来所者数は、開館日数290日、延べ14,225人、1日平均49.1人であった。

(2) 年齢別及び性別利用者数 (単位：人、%)

	男		女		計	
	利用者数	構成比	利用者数	構成比	利用者数	構成比
60～69歳	102	2.0	852	9.3	954	6.7
70～79歳	2,145	42.4	4,871	53.1	7,016	49.3
80歳以上	2,810	55.6	3,445	37.6	6,255	44.0
計	5,057	100.0	9,168	100.0	14,225	100.0

2 事業及びサークル活動等

(1) 琴の橋サークル発表会

ア サークル展示・交流発表会

(ア) 開催日 令和6年10月24日

(イ) 内容 カメラサークル、月曜陶芸同好会、木曜陶芸サークル、習字友の会、趣味サークル、創作大人のぬり絵 合計6サークルによる展示発表  
公式ワナゲ同好会による交流発表

イ サークル舞台発表会

(ア) 開催日 令和6年10月25日

(イ) 内容 チェリーフラクラブ、太極拳・気功サークル、ソーシャルダンスサークル  
向日奇術研究会、いきいきレディーズクラブ 合計5サークルによる舞台発表

## (2) サークル活動（会員数は申請時点）

サークル名	会員数	活動回数	サークル名	会員数	活動回数
卓球	65人	159回	木曜陶芸	14人	101回
太極拳・気功	34	42	健康体操	19	44
カメラサークル	7	12	パソコン	19	30
茶道	6	31	俳句竹の会	6	12
習字	9	36	将棋	14	113
生花	11	19	月曜陶芸	12	83
囲碁	16	89	チェリーフラクラブ	21	46
公式ワナゲ	11	19	趣味サークル	14	24
ソーシャルダンス	11	44	ヨガサークル	16	21
創作ぬり絵	14	24	吹き矢	17	23
向日奇術研究会	12	27	水彩画教室	8	15
アイリス（絵画）	12	22	いきいきレディスクラブ	25	21
楽々麻雀	29	205	老健会	17	12
男の料理教室	13	18	合計 27 団体	452	1,292

## 3 民生費 1 社会福祉費 4 障がい福祉費

## ① 障がい者自立支援給付費（障がい者支援課）

## 1 自立支援医療

## (1) 自立支援医療（更生医療）の給付

身体に障がいがある部分に医療を加えることにより、その障がいを除去又は軽減し、日常生活や職業生活に適応するように医療費の一部を給付した。

給付決定件数 313 件 延べ給付件数 3,525 件

給付額 87,668,284 円（うち障がい福祉サービス利用支援事業費の額 6,149,662円）

## (2) 自立支援医療（育成医療）の給付

身体に障がいを有する児童で、その障がいを除去・軽減する手術等の治療により、治癒効果が期待できる場合に医療費の一部を給付した。

給付決定件数 3 件 延べ給付件数 3 件

給付額 156,216 円（うち障がい福祉サービス利用支援事業費の額 0円）

## (3) 自立支援医療（特別対策事業）の給付

在宅酸素療法を受けている呼吸器機能障害3級所持者及びストマ周辺の感染防止治療等を受けているぼうこう・直腸機能障害3級所持者に対し、当該医療に係る医療費の一部を給付した。

給付決定件数 8 件 延べ給付件数 90 件

給付額 646,919 円

## (4) 自立支援医療（精神通院）

精神の疾患により、定期的に通院治療が必要な方に対し、その治療に必要な費用を公費で負担する自立支援医療に必要な申請の受付等を行い、京都府へ進達した。

適用者数 1,568 人

## 2 補装具費の支給

身体障がい児（者）の障がいがある部分の機能を補って、日常生活を容易にする補装具の購入・修理費用の一部を支給した。

補装具の購入・修理件数

種 目	購 入	修 理	合 計
義 肢	0 件	6 件	6 件
装 具	19	11	30
座 位 保 持 装 置	8	5	13
盲 人 安 全 つ え	5	0	5
義 眼	2	0	2
眼 鏡	2	0	2
補 聴 器	24	14	38
車 椅 子	6	15	21
電 動 車 椅 子	2	8	10
座 位 保 持 椅 子	2	3	5
起 立 保 持 具	0	0	0
歩 行 器	1	1	2
歩 行 補 助 つ え	0	0	0
重度障害者用意思伝達装置	0	0	0
人 工 内 耳	0	2	2
計	71	65	136
公 費 負 担 額	12,116,851 円	3,974,845 円	16,091,696 円
公費負担額のうち障がい福祉サービス 利用支援事業費による公費負担額	84,134 円	18,600 円	102,734 円

## 3 介護給付・訓練等給付等の給付

### (1) 訪問系サービス

ア 居宅介護 公費支出額 252,089,937 円

区 分	身体介護	家事援助	通院介助
実利用者数	145人	34人	71人
利用時間数	34,018.00 時間	1,791.50 時間	1,989.00 時間

イ 重度訪問介護 公費支出額 147,045,171 円

実利用者数 14 人 利用時間数 39,896.00 時間

ウ 行動援護 公費支出額 56,146,293 円

実利用者数 56 人 利用時間数 11,597.50 時間

エ 同行援護 公費支出額 7,726,549 円

実利用者数 15 人 利用時間数 2,322.50 時間

## (2) 日中活動系サービス

## ア 生活介護

(単位：人、円)

施設所在地	延べ人数 (年間) A	公費支出額 (年額) B	1人当たり 平均月額支出額 B/A
乙 訓	1,248	289,227,939	231,753
向 日 市	697	131,576,492	188,775
乙 訓 以 外	1,013	218,723,690	215,917
合 計	2,261	507,951,629	224,658

## イ 自立訓練（機能訓練）

(単位：人、円)

施設所在地	延べ人数 (年間) A	公費支出額 (年額) B	1人当たり 平均月額支出額 B/A
乙 訓 以 外	5	128,338	25,668

## ウ 自立訓練（生活訓練）（宿泊型自立訓練を含む。）

(単位：人、円)

施設所在地	延べ人数 (年間) A	公費支出額 (年額) B	1人当たり 平均月額支出額 B/A
乙 訓 以 外	106	15,627,979	147,434

## エ 自立生活援助

支給なし

## オ 就労移行支援

(単位：人、円)

施設所在地	延べ人数 (年間) A	公費支出額 (年額) B	1人当たり 平均月額支出額 B/A
乙 訓	16	3,269,515	204,345
向 日 市	0	0	0
乙 訓 以 外	227	43,098,173	189,860
合 計	243	46,367,688	190,814

## カ 就労継続支援（A型）

(単位：人、円)

施設所在地	延べ人数 (年間) A	公費支出額 (年額) B	1人当たり 平均月額支出額 B/A
乙 訓	268	41,764,564	155,838
向 日 市	171	24,805,948	145,064
乙 訓 以 外	409	62,470,170	152,739
合 計	677	104,234,734	153,966

## キ 就労継続支援（B型）

(単位：人、円)

施設所在地	延べ人数 (年間) A	公費支出額 (年額) B	1人当たり 平均月額支出額 B/A
乙 訓	1,032	137,793,988	133,521
向 日 市	432	65,977,839	152,726
乙 訓 以 外	603	82,266,060	136,428
合 計	1,635	220,060,048	134,593

ク 就労定着支援

施設所在地	延べ人数 (年間) A	公費支出額 (年額) B	1人当たり 平均月額支出額 B/A
乙 訓	8	241,782	30,223
向 日 市	0	0	0
乙 訓 以 外	124	3,876,873	31,265
合 計	132	4,118,655	31,202

ケ 療養介護（介護給付費）

（単位：人、円）

施設所在地	延べ人数 (年間) A	公費支出額 (年額) B	1人当たり 平均月額支出額 B/A
乙 訓 以 外	96	27,477,610	286,225

コ 療養介護（療養介護医療費）

（単位：人、円）

施設所在地	延べ人数 (年間) A	公費支出額 (年額) B	1人当たり 平均月額支出額 B/A
乙 訓 以 外	108	5,883,028	54,472

サ 短期入所 公費支出額 32,307,438 円

実利用者数 59 人 利用回数 2,319 回

(3) 居住系サービス

ア 共同生活援助（グループホーム）（特定障害者特別給付費を含む。）

（単位：人、円）

施設所在地	延べ人数 (年間) A	公費支出額 (年額) B	1人当たり 平均月額支出額 B/A
乙 訓	472	92,826,071	196,665
向 日 市	48	13,228,289	275,589
乙 訓 以 外	404	107,300,474	265,595
合 計	876	200,126,545	228,455

イ 施設入所支援（特定障害者特別給付費を含む。）

（単位：人、円）

施設所在地	延べ人数 (年間) A	公費支出額 (年額) B	1人当たり 平均月額支出額 B/A
乙 訓	83	13,399,427	161,439
向 日 市	0	0	0
乙 訓 以 外	575	93,785,281	163,105
合 計	658	107,184,708	162,895

(4) 計画相談

計画相談支援 公費支出額 24,376,397 円

実利用者数 467 人 支給件数 1,416 件

(5) 高額障害福祉サービス費等給付費

給付決定件数 3 件 給付額 78,078 円

#### 4 障害児通所支援

障がい児が、日常生活の基本的動作の指導、知識技能の付与、集団生活の適応訓練等を受けるために係る費用について、公費負担を行った。

	実利用者数	利用回数（件数）	公費支出額
放課後等デイサービス	326人	30,591回	356,676,390 円
児童発達支援	186人	5,120回	81,825,688 円
医療型児童発達支援 （通所給付費）	0人	0回	0 円
医療型児童発達支援 （肢体不自由児通所医療）	0人	0回	0 円
保育所等訪問支援	1人	2回	44,984 円
障害児相談支援	457人	953件	19,580,974 円
居宅訪問型児童発達支援			
高額障害児通所給付費	2人	3回	105,386 円

#### 5 障害福祉サービス利用支援事業

京都府との協調事業として、障害者総合支援法の利用者負担額の月額上限額を国基準より引き下げることなどで利用者負担の軽減を図った。

(1) 自立支援給付（重複利用者、補装具）に係る軽減分延べ	8人	102,734円
(2) 自立支援医療（更生医療、育成医療）に係る軽減分延べ	1,501人	6,149,662円
(3) 自立支援医療（精神通院医療）に係る負担分		872,532円
計		7,124,928円

#### 6 障害支援区分認定事務

障害者総合支援法による障害福祉サービスの利用に必要な障害支援区分認定調査を実施し、障害支援区分の認定を行った。

認定件数 164 件

障害支援区分認定の状況

（単位：件）

非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
0	0	9	26	21	42	66	164

### ② 障がい者生活支援事業費（障がい者支援課）

#### 1 手帳所持者数

(1) 身体障害者手帳（等級・障がい部位別）（令和7年3月31日現在）

（単位：人）

等級	肢体	視覚	聴覚・平衡	音声・言語 そしゃく	腎臓	心臓	呼吸器	ぼうこう 又は直腸	その他	計
1	229	59	11	3	160	344	13	0	3	822
2	236	79	77	4	4	3	2	4	5	414
3	210	25	28	12	25	123	21	4	7	455
4	349	17	78	12	2	216	18	116	5	813
5	295	34	2	0	0	0	0	0	0	331
6	145	23	126	0	0	0	0	0	0	294
計	1,464	237	322	31	191	686	54	124	20	3,129

※平成27年度から未返還者の数は含めていない

(2) 療育手帳 (令和7年3月31日現在)

(単位：人)

	A	B	合計
18歳未満	45	89	134
18歳以上	203	248	451
合計	248	337	585

※ Aとは、おおむねIQ35以下の者又はIQ50以下で身体障害者手帳3級以上の障がいがある者のうち重度と判定された者

Bとは、A以外で、おおむねIQ75以下の者

(3) 精神障害者保健福祉手帳 (令和7年3月31日現在)

(単位：人)

1級	2級	3級	計
19	245	312	576

※ 有効期間内手帳交付者数

2 障がい者地域生活支援事業

障害者総合支援法により、地域の実情に応じた障がい者福祉施策を展開する市町村事業として地域生活支援事業を実施した。

(1) 相談支援事業

障がい者の自立した暮らしを支援するための相談支援事業の委託等を行った。

向日市社協障がい者地域生活支援センター

乙訓ひまわり園地域連携室

相談支援事業所・地域活動支援センター「アンサンブル」

こらぼねっと相談支援センター

乙訓ポニーの学校

乙訓若竹苑

(2) 日常生活用具の給付（貸与）

重度の障がい児（者）が生活を営む上での不便を解消し、障がい者が自力で生活を営むことを容易にするため、用具を給付した。

区分	種目	件数	公費負担額
介護・訓練支援用具	入浴担架	1	66,400
	体位変換器	1	15,000
自立生活支援用具	入浴補助用具	2	79,530
	移動・移乗支援用具	2	80,730
	頭部保護帽	2	30,956
	聴覚障害者用屋内信号装置	1	78,660
在宅療養等支援用具	ネブライザー（吸入器）	1	33,000
	電気式たん吸引器	5	276,360
	酸素ボンベ運搬車	1	17,000
情報・意思疎通支援用具	視覚障がい者用ポータブルレコーダー	2	161,500
	視覚障がい者用活字文書読上げ装置	2	199,600
	盲人用時計	1	11,000
	聴覚障がい者用通信装置	1	25,740
	人工内耳用充電電池	1	31,680
排泄管理支援用具※	ストーマ装具（消化器系）	777	6,262,461
	ストーマ装具（尿路系）	216	2,343,394
	紙おむつ	433	4,889,418
合 計		1,449	14,602,429

※1か月分を1件として計上

(3) 小児慢性特定疾患児日常生活用具の給付

小児慢性特定疾患児が、在宅で日常生活を営めるよう、用具を給付する事業について実績はなかった。

(4) 成年後見制度利用支援事業

判断能力が不十分な障がい者で成年後見制度の利用が必要な方のうち、親族等がないなどの理由で本人や親族による後見開始の審判請求ができない場合に、市長が家庭裁判所に審判請求を行い、その費用を助成する。また、成年後見人等の報酬に係る費用を助成した。

(ア) 審判請求に係る費用助成件数 0件 0円

(イ) 報酬に係る費用助成件数 4件 939,800円

(5) 意思疎通支援事業

ア 手話通訳者等派遣事業

聴覚障がい者の家庭・社会生活におけるコミュニケーションを円滑にするため、手話通訳者及び登録手話通訳者を派遣した。

手話通訳者派遣総数 409人（手話通訳依頼件数：庁内42件 庁外339件）

うち登録手話通訳者派遣件数 87件 268,870円

イ 要約筆記者派遣事業

中途失聴者、難聴者に対し、会議等における会話を的確に要約し、通訳する要約筆記者を派遣した。

要約筆記者派遣総数 127人 625,250円（要約筆記依頼件数：56件）

ウ 重度障がい児者入院時コミュニケーション支援事業

意思の疎通が困難な重度の障がい児者が入院した場合に、コミュニケーション支援員を入院先に派遣し、入院時のコミュニケーションを支援する事業を実施したが、利用はなかった。

(6) 手話教室の開催〔手話奉仕員養成事業〕

(ア) 入門編 参加者数 30人

(イ) 基礎編 参加者数 14人

(7) 移動支援事業 事業費 21,032,249 円

	身体障がい者分	知的障がい者分	精神障がい者分	児童分	計
実利用者	20 人	65 人	16 人	13 人	114 人
派遣時間	1,353.75 時間	6,072.00 時間	387.25 時間	688.50 時間	8,501.50 時間

(8) 障がい者地域活動支援センター事業

設置数 3か所 事業費 9,317,723 円 (うち若竹苑分担金3,259,979円を含む。)

(9) 福祉ホーム事業

福祉ホームの運営費用を負担した。

負担金 766,600 円 (ハイツ竹とんぼ)

(10) 障がい児者入浴サービス事業

実利用者数 7人 利用回数 488 回 事業費 5,333,050 円

(11) 更生訓練費給付事業

就労移行支援事業、自立訓練事業、更生訓練を受けている身体障がい者に更生訓練費を支給する事業を実施したが、利用はなかった。

(12) 施設入所者就職支度金給付事業

更生訓練を終了または就労移行支援事業、もしくは就労継続支援事業を利用し、就職または自営により施設を退所することとなった方に対して、就職支度金を支給する事業を実施したが、利用はなかった。

(13) 日中一時支援事業

実利用者数 38 人 利用時間数 2,070 時間 事業費 2,684,536 円

(うち若竹苑分担金1,499,511円を含む。)

(14) 生活サポート事業

障害者総合支援法の介護給付費支給の決定を受けられない方が、日常生活に関する支援等を必要とする場合に、ホームヘルパーを派遣する事業を実施したが、利用はなかった。

(15) 身体障害者運転免許取得教習費助成事業

身体障がい者が自動車の運転免許を取得した場合に、教習に要した経費を助成する事業を実施したが、利用はなかった。

(16) 身体障害者自動車改造費助成事業

肢体障がい者が就労等のために自動車を取得する場合、その自動車の改造に要する経費を助成する事業を実施したが、利用はなかった。

(17) 地域生活支援給付費の支給

地域生活支援事業利用者で、同一月において同一サービスを複数の事業者で利用し負担上限月額を超えた額を支給した。

支給人数 1人 交付額 1,608 円

(18) 訪問生活介護事業

障がいや疾病のため、自宅から施設へ通所することが困難な者に対して、生活介護事業所の職員が自宅に訪問し、社会的な日中活動の機会を提供する事業の実施を行った。

実利用者数 1人 利用回数 88回 事業費 1,398,936 円

### 3 福祉タクシー事業

外出困難な重度の障がい児者に対し、福祉タクシー券（月額1,000円）を交付、タクシー料金及びガソリン代の一部を助成することにより、生活行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図った。

交付件数 850件 利用実績額 8,370,100円

### 4 障害者住宅改修助成

障がい者が住居内での移動等を円滑にするための段差解消や手すりの取付けなどの改修工事を行った場合に、改修に要する経費を助成する事業を実施した。

交付件数 2件 交付額 262,132円

### 5 身体障がい者等に対する診断書料補助金交付

身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、特別障害者手当、障害基礎年金、特別児童扶養手当等の交付申請書に添付する診断書料のうち2,000円を限度として補助金を交付した。

交付件数 332件 交付額 696,500円

### 6 心身障害者扶養共済制度掛金補助

心身に障がいがあるため独立自活することが困難な障がい児（者）を扶養している保護者が一定の掛金を拠出し、万一のこと（死亡・重度障がい）があった場合、残された障がい児者に対して終身年金を給付する府の制度で、市は加入した保護者に1口目の掛金の3分の1を補助し、加入台帳処理、受付書類進達等を行った。

補助金交付件数 25件 補助金額 626,760円

### 7 特別障害者手当等の支給

精神又は身体の重度の障がい有二つ以上重複する等により、常時特別の介護を必要とする20歳以上の在宅重度障がい者に「特別障害者手当」を、精神又は身体に重度の障がいがあるため、常時特別の介護を必要とする20歳未満の在宅重度障がい児者に「障害児福祉手当」を支給した。

	月 額	延べ給付人数	給付額
特別障害者手当	2月～3月 27,980円	836人	23,990,700円
	4月～3月 28,840円		
障害児福祉手当	2月～3月 15,220円	536人	8,367,540円
	4月～1月 15,690円		
合計		1,372人	32,358,240円

### 8 身体障害者巡回更生相談

身体障がい者に対し、巡回して医学的判定及び更生に必要な相談に応じ、これを基に適切な指導、助言、援護を行うため、乙訓地域を対象に京都府家庭支援総合センターが実施した。

実施日	場 所	件数（うち向日市民）
令和6年5月14日	永守重信市民会館	6（5）件
令和6年7月4日	大山崎ふるさとセンター	7（0）件
令和7年1月10日	長岡京市産業文化会館	4（1）件

### 9 精神障がい者相談支援事業（「心の健康相談」）

市役所内に専門の相談窓口を開設し、精神保健福祉士による「心の健康相談」を実施した。  
（毎週火曜日、午後）

相談件数 52件

## 10 障がい者団体等に対する補助

- |                    |           |
|--------------------|-----------|
| (1) 向日市身体障害者協会     | 450,000 円 |
| (2) 向日市ろうあ協会       | 54,000 円  |
| (3) 向日市難聴者協会       | 36,000 円  |
| (4) 京都府視覚障害者協会向日支部 | 36,000 円  |
| (5) 向日市障がい者の日実行委員会 | 395,000 円 |

## 11 向日市障がい者の日実行委員会

向日市障がい者の日実行委員会が向日市障がい者の日（11月1日）を中心として行う事業に、福祉関係団体等とともに参画し、次の事業を実施した。

### (1) 事業第1部会：子ども交流体験事業

(ア) 日 時 令和6年12月21日 午前10時～正午

(イ) 場 所 向日市保健センター

(ウ) 内 容 あそびの広場（障がい者関係団体によるブース、クラフトコーナーの設置、啓発部会によるミニ手話教室、紙芝居等）

参加者 41組165名

### (2) 事業第2部会：向日市障がい者の日「スポーツのつどい」

(ア) 日 時 令和6年10月26日 午前10時～午後0時30分

(イ) 場 所 向日市民体育館小体育室

(ウ) 参加者 161名

### (3) 啓発部会

ア 事業第1部会「あそびの広場」と共催

子どもやその家族に対して手話コーラスやミニ手話教室を行った。

イ 社協まつりでの体験コーナー

手話体験やボッチャ体験、各障がい者団体の紹介コーナーを設け、啓発用クリアファイルを配布した。

ウ 向日市民ふるさとステージでのステージ発表

ミニ手話教室と手話コーラスの発表を行った。

エ 啓発用クリアファイルの配布

様々な障がい種別ごとにサポート方法を記載した啓発用クリアファイルを4,200部作成し、配布した。

## 12 障がい者虐待防止対策事業

### (1) 乙訓障がい者虐待防止センター

障害者虐待防止法の施行により、乙訓障がい者虐待防止センターを2市1町で設置し、障がい者虐待の防止や早期発見、相談、支援等を行った。

(ア) 養護者による虐待に関する相談、通報件数 8件（向日市分）

(イ) 施設従事者等による虐待に関する相談、通報件数 3件（向日市分）

(ウ) その他虐待に関する相談、通報件数 1件（向日市分）

### (2) 障がい者虐待防止一時保護事業

養護者による虐待により生命又は身体に重大な危険が生じるおそれがある障がい者の保護を行う事業を実施したが、利用はなかった。

13 軽・中等度難聴児支援事業

身体障害者手帳の交付の対象とならない、軽・中等度の難聴児に対して、補聴器の購入又は修理に必要な費用の一部を助成する事業を実施した。

助成件数 1件 79,005円

14 手話マンガ冊子販売事業（手話言語条例推進事業）

向日市手話言語条例（古都のむこう、ふれあい深める手話言語条例）の施行に伴い作成した手話マンガ冊子「HELLO むこうの私－手で心をつないで－」を販売した。

販売冊数 262冊 販売代金 131,000円

15 医療的ケア児者・重症心身障害児者福祉サービス利用等促進事業

医療的ケア児者等を受け入れる施設等に対し、受入れや調整に要する費用の一部を補助した。

補助額 1,722,500円

（花ノ木医療福祉センター、南京都病院、乙訓ひまわり園相談支援事業所）

16 地域共生社会実現サポート事業

社会福祉法人等が実施する地域共生社会実現を図るための活動に係る経費に対し、補助金を交付した。

補助額 148,000円（向陵会）

17 あんしんホットライン事業

第1種身体障害者で災害時に独自避難が困難な方のお宅に、緊急時に連絡するための緊急通報装置を貸与した。装置に火災報知器を付加し、自宅で安心して暮らせるよう支援を行った。

(1) 端末装置の貸与

令和7年3月31日現在貸与数 4件

(2) 端末装置からの通報実績

ア 通報件数 1件

イ 出動件数 0件

ウ 相談件数 0件

3 民生費 1 社会福祉費 5 国民年金費

① 国民年金事務費（市民課）

1 適用関係

(1) 資格種類別被保険者加入状況

（単位：人）

総数	強制		任意	
	第1号	第3号	若齢	高年齢
9,554	5,813	3,642	17	82

(2) 被保険者異動状況

（単位：人）

令和5年度末被保険者数 （第3号除く。）	令和6年度中の異動				令和6年度末被保険者数 （第3号除く。）
	資格取得届	転入届	転出届	資格喪失届	
6,156	1,961	219	274	2,150	5,912

## 2 保険料関係

### (1) 保険料免除関係

(単位：人、%)

免除者数	内 訳							免 除 率
	法定免除	申請免除 (全額)	申請免除 (3/4)	申請免除 (半額)	申請免除 (1/4)	学生特例	納付猶予	
2,901	588	980	61	31	38	938	265	49.9

※免除率＝免除者数/第1号被保険者数

### (2) 付加保険料加入状況

(単位：人、%)

付 加 加 入 者 内 訳		合 計	加 入 率
強 制	任 意		
1	485	486	16.1

※加入率＝付加加入者数/(第1号被保険者数＋任意加入者数－免除者数)

## 3 年金相談

市民相談室で社会保険労務士による年金相談の実施

- (1) 実施日時 毎週木曜日 午前10時～正午、午後1時～午後4時
- (2) 来訪者 166人
- (3) 相談件数 345件

## 3 民生費 1 社会福祉費 6 福社会館費

### ① 福社会館管理費（地域福祉課）

指定管理料

令和3年度から5年間、指定管理者に（福）向日市社会福祉協議会を指定し、運営した。

指定管理料：7,500,000円

## 3 民生費 1 社会福祉費 7 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金費

### ① 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金費（地域福祉課）

- 1 向日市低所得世帯支援給付金（非課税世帯への追加給付 1世帯7万円）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業として、物価高が続く中で令和5年度の市町村民税均等割が非課税の世帯への支援を行った。

対象事業費 23,738,598円（令和5年度繰越分含む）

- (1) 給付金 21,910,000円（1世帯7万円 給付世帯数 313世帯）
- (2) 事務費 1,828,598円

### 3 民生費 1 社会福祉費 8 低所得者支援給付金費

#### ② 低所得者支援給付金費（地域福祉課・子育て支援課）

##### 1 向日市住民税均等割のみ課税世帯支援給付金（1世帯10万円）（地域福祉課）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業として、物価高が続く中で令和5年度の市町村民税均等割のみ課税世帯への支援を行った。

対象事業費 70,694,275円（令和5年度繰越分）

(1) 給付金 66,700,000円（1世帯10万円 給付世帯数 667世帯）

(2) 事務費 3,994,275円

##### 2 令和6年度向日市低所得世帯支援給付金（1世帯10万円）（地域福祉課）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業として、物価高が続く中で令和6年度の市町村民税均等割が非課税の世帯への支援を行った。

対象事業費 59,112,260円

(1) 給付金 54,600,000円（1世帯10万円 給付世帯数 546世帯）

(2) 事務費 4,512,260円

##### 3 令和6年度向日市低所得世帯支援給付金（1世帯10万円）（地域福祉課）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業として、物価高が続く中で令和6年度の市町村民税均等割のみ課税世帯への支援を行った。

対象事業費 25,801,803円

(1) 給付金 25,300,000円（1世帯10万円 給付世帯数 253世帯）

(2) 事務費 501,803円

##### 4 向日市低所得者の子育て世帯への加算給付金（対象児童1人当たり5万円）（子育て支援課）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業として、向日市低所得世帯支援給付金の追加支給分（令和5年度市町村民税均等割非課税世帯、1世帯7万円）、向日市住民税均等割のみ課税世帯支援給付金（令和5年度市町村民税均等割のみ課税世帯、1世帯10万円）又は令和6年度向日市低所得世帯支援給付金（令和6年度市町村民税均等割非課税世帯及び均等割のみ課税世帯、1世帯10万円）の支給を受けた世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯への支援を行った。

##### (1) 令和5年度市町村民税均等割非課税世帯及び均等割のみ課税世帯へのこども加算

対象事業費 44,573,017円（令和5年度繰越分）

ア 給付金 40,850,000円（給付世帯数 487世帯、対象児童数 817人）

イ 事務費 3,723,017円

##### (2) 令和6年度市町村民税均等割非課税世帯及び均等割のみ課税世帯へのこども加算

対象事業費 7,700,000円

給付金 7,700,000円（給付世帯数 95世帯、対象児童数 154人）

### 3 民生費 1 社会福祉費 9 定額減税補足給付金費

#### ② 定額減税補足給付金費（税務課）

向日市低所得者支援及び定額減税補足給付金（調整給付金）

デフレ脱却の一時的な措置として、納税義務者本人と控除対象配偶者・扶養親族1人につき、令和6年分所得税から3万円、令和6年度の個人住民税所得割から1万円の定額減税が実施されたが、定額減税額が税額を上回る場合（減税しきれない額がある場合）に調整給付金として支給した。

対象事業費 398,926,737円

給付金 381,930,000円（給付人数 8,995人）

事務費 16,996,737円

### 3 民生費 1 社会福祉費 10 住民税非課税世帯支援給付金費

#### ② 住民税非課税世帯支援給付金費（地域福祉課）

令和6年度向日市物価高騰対応住民税非課税世帯支援給付金（1世帯3万円、こども加算2万円）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業として、物価高が続く中で令和6年度の市町村民税均等割が非課税の世帯への支援を行った。

対象事業費 179,362,435円

給付金 171,810,000円

給付金：158,970,000円（1世帯3万円 給付世帯数 5,299世帯）

こども加算：12,840,000円（こども1人あたり2万円 対象児童数 642人）

事務費 7,552,435円

### 3 民生費 2 児童福祉費 1 児童福祉総務費

#### ② 児童委員活動費（地域福祉課）

児童委員連絡協議会活動補助金

向日市民生児童委員連絡協議会が行う地域福祉活動事業等に対し、補助金を交付した。

主任児童委員 6人 児童委員 80人 活動費 2,573,550円

#### ③ 児童福祉対策費（子育て支援課）

- 1 向日市児童福祉手当（10月と4月の年2回支払い、児童1人につき月額1,000円）

対 象	世 帯	児 童 数	支 給 額
母 子	222 世帯	368 人	3,605,000 円
父 子	3	5	29,000
障 が い	4	5	53,000
合 計	229	378	3,687,000

- 2 向日市交通遺児奨学金

対 象	支給額（年額）	件 数	年間支給額
幼 児	9,000 円	1 件	9,000 円
小学生	18,000 円	1 件	18,000 円
中学生	36,000 円	0 件	0 円
高校生	54,000 円	0 件	0 円
合 計		2 件	27,000 円

- 3 特別児童扶養手当（国の制度・支給額、1級月額55,350円、2級月額36,860円）

3月末受給資格者数 145人

#### ④ 母子福祉対策費（子育て支援課・子ども家庭課）

1 向日市三つ和母子会運営補助金

母子会の母子福祉活動事業に要する経費の一部を補助することにより、母子福祉の向上、増進を図る。（会員数 33人）

事業補助金 110,000 円

2 母子生活支援施設入所措置（補助金 国 1 / 2 ・ 府 1 / 4）

措置件数 1 件 措置費支払額 408,975 円

3 助産施設入所措置費（補助率 国 1 / 2 ・ 府 1 / 4）

措置件数 3 件 措置費支払額 1,487,250 円

4 母子家庭奨学金（府の制度・支給額、年額 乳幼児11,000円、小学生21,500円、中学生43,000円、高校生64,000円、高等学校入学支度金35,000円）

受給者数 357 世帯 児童数 533 人

5 自立支援教育訓練給付金（補助率 国 3 / 4）

受給者数 1 人 支給額 46,061 円

6 高等職業訓練促進給付費（補助率 国 3 / 4）

受給者数 4 人 支給額 5,964,000 円

7 高等職業訓練修了支援給付金（補助率 国 3 / 4）

受給者数 1 人 支給額 50,000 円

8 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業（補助率 国 3 / 4）

申請者数 1 人 支給額 150,000 円

9 養育費確保支援事業（補助率 国 1 / 2）

申請者数 1 人 支給額 19,050 円

⑤ 認可外保育所助成費（子育て支援課）

1 認可外保育所施設に対する補助金

（補助月額 2～4人 57,000円、5～9人 62,000円、10人以上 67,000円）

支給対象施設数 1施設 支給額 714,000円

2 認可外保育所に入所中の乳幼児に対する補助金

（補助額 月額10,000円 15日以内 日数×500円）

支給延べ人員数（児童数） 39人 支給額 335,000円

⑥ 京都子育て支援医療費（医療保険課）

1 支給対象

出生から高校3年生までの乳幼児、児童及び生徒を対象に、医療費に係る自己負担分について助成を行った。

（府補助制度）

乳幼児、児童及び生徒を対象に、その医療費に係る自己負担分のうち、入院については1か月1医療機関あたり200円、通院については小学校卒業までは1か月1医療機関あたり200円、中学生は1,500円を控除した額を助成することにより、乳幼児、児童及び生徒の健康の保持、増進を図った。

受給者数（平均）	延べ支給件数	医療費支給総額
7,212人	93,685件	229,683,134円

（市独自制度）

乳幼児、児童及び生徒を対象に、その医療費に係る自己負担分を、高校生までの入院で無料とした。通院については中学生の自己負担分を1か月1医療機関あたり200円とすることにより、乳幼児、児童及び生徒の健康の保持、増進を図った。

受給者数（平均）	延べ支給件数	医療費支給総額
7,212人	16,187件	12,302,145円

⑦ 病児・病後児保育事業費（子育て支援課）

1 病児・病後児保育事業

病気や病気回復期の児童で、保育所等に通園し、かつ、保護者の勤務の都合等で家庭での保育が困難な方を対象に、市内医療機関に委託し、病児及び病後児保育事業を実施した。

	開所日数	利用人数
病児・病後児保育室カウベルキッズ	284日	149人
かおりのはな病児保育室	291日	210人

### 3 民生費 2 児童福祉費 2 児童措置費

#### ① 児童手当費（子育て支援課）

児童手当（国の制度・令和6年10月に支給対象児童拡大、所得制限撤廃等の制度改正あり）

手当額	3歳未満	一律15,000円
(制度改正前)	3歳以上小学校修了前	第1子、第2子10,000円、第3子以降15,000円
	中学生	一律10,000円
手当額	3歳未満	第1子、第2子15,000円、第3子以降30,000円
(制度改正後)	3歳以上高校生年代	第1子、第2子10,000円、第3子以降30,000円

		令和7年2月末現在対象児童数	対象延児童数	支給額
0歳から3歳未満	被用者	710人	延べ 9,142人	133,760,000円
	非被用者	72	950	14,070,000
3歳以上小学校修了前	被用者	3,448	38,826	376,265,000
	非被用者	496	5,683	56,420,000
小学校修了後中学校修了前	被用者	1,121	13,231	126,820,000
	非被用者	184	2,275	22,600,000
中学校修了後高校生年代	被用者	1,211	4,848	48,480,000
	非被用者	193	762	7,620,000
第3子以降	被用者	694	6,499	135,060,000
	非被用者	124	1,216	25,325,000
合計		8,253	83,432	946,420,000

#### ② 児童扶養手当給付費（子育て支援課）

児童扶養手当

（国の制度・児童1人の場合の支給額、全部支給月額45,500円、一部支給月額10,740～45,490円、2子加算5,380～10,750円、3子以降加算3,230～6,450円）

離婚などで父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭（ひとり親家庭）の生活の安定と自立の促進及び子どもの福祉の増進を図ることを目的として支給した。

受給者数（年度末）		
支給対象者	全部支給	217人
	一部支給	109
	全部停止	52
	合計	378

区分		支出額
全部支給		117,189,690円
一部支給		47,290,920
加算額	2子加算	17,359,550
	3子以降加算	3,683,550
合計		185,523,710

### 3 民生費 2 児童福祉費 3 保育所管理費

#### ② 保育所管理運営費（子育て支援課）

##### 1 保育所の管理・運営

入所児童の保育については、保育目標及び指導計画に基づき、各保育所においてそれぞれの年齢に応じて、創意工夫を凝らした年間カリキュラム、月案・週案を作成し実施した。

##### (1) 定員及び年間延べ入所児童数（国年齢）

区分 保育所	開所年度	定員	3歳未満児	3歳以上児	延べ人員 合計
			延べ人員	延べ人員	
第1保育所	平成16年度	230	804	1,752	2,556
第5保育所	昭和47年度	120	606	839	1,445
第6保育所	昭和49年度	150	627	952	1,579
合計		500	2,037	3,543	5,580

(2) 健康管理

- ア 健康診断（内科） …… 春から夏・秋の年2回実施
- イ 歯科健診 …………… 春から夏・秋の年2回実施
- ウ 眼科健診 …………… 春から夏に実施
- エ 検 尿 …………… 春から夏・秋の年2回実施
- オ 歯磨き教室 …………… 4・5歳児を対象に実施
- カ 視力検査 …………… 3歳児は秋、4歳児及び5歳児は夏に実施
- キ 身体計測 …………… 毎月実施
- ク 手洗い教室 …………… 4・5歳児を対象に実施

(3) 一時的保育事業

パートタイムなど保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育や、保護者の疾病等による緊急時の保育に対応するため、第1保育所で一時預かり事業を実施した。

延べ利用人数 665人

(4) 延長保育事業

保護者の就労形態等に対応し、保育時間を午後7時まで延長することによる就労支援を行った。

延べ利用人数 8,237人

2 保育所運営経費（公立保育所）

（単位：円、人、％）

年 度		令和6年度(A)	令和5年度(B)	前年比率(A)/(B)
区 分				
	保 育 所 数 ・ 定 員	3か所・500人	3か所・500人	—
A	運 営 経 費 総 額	1,059,261,401	951,085,815	111.4%
B	国・府補助金・雑入等	33,227,917	21,799,380	152.4%
C	市 の 保 育 料	54,649,450	60,800,750	89.9%
D	延 べ 入 所 児 童 数	5,580	5,724	97.5%
	う ち 3 歳 児 未 満	2,037	2,146	94.9%
	う ち 3 歳 児 以 上	3,543	3,578	99.0%
入所児一人当たり年額	運 営 経 費 A/D*12	2,277,982	1,993,891	114.2%
	市 保 育 料 C/D*12	117,526	127,465	92.2%

（3歳児以上の保育料は、令和元年10月から幼児教育・保育無償化の対象）

3 第3子以降保育料無償化事業

子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、満18歳未満の児童が3人以上いる世帯の第3子以降の児童の保育料又は副食費を無償とした。

- (1) 対 象 第3子以降の保育園児
- (2) 所 得 制 限 市民税所得割額 57,700円以上169,000円未満（年収約640万円）
- (3) 対象延人数 222人（保育料123人、副食費99人）

4 医療的ケア児保育支援事業

看護師等を配置し、医療を要する状態にある児童（医療的ケア児）の受け入れを行った。

保育対策総合支援事業費補助金

対象施設数 1 か所 補助対象額 7,572,700 円

5 公立保育所主食提供事業（令和6年度主要事業）

保護者の負担軽減を図るため、幼児クラスについて、主食の提供を開始した。

事業内容	事業費
備品購入（食器保管庫、炊飯釜等）	6,160,000
業務委託（炊飯・運搬業務）	1,949,931
食材費（無洗米）	1,421,430
計	9,531,361

6 公立保育所施設整備事業（令和6年度主要事業）

より良い環境で保育を受けることができるよう、公立保育所の施設整備を行った。

整備内容	事業費
日よけ対策物品（農業用遮光ネット）	51,414
庇の修繕（遮熱ポリカ波板の貼り替え）	522,500
保育所出入管理システム導入業務委託	2,602,160
駐車スペースおよびフェンス交換工事	9,999,000
防犯カメラの設置	580,800
駐輪場整備備品（サイクルポートの設置）	654,500
暑さ対策備品（ロールスクリーンの設置）	1,346,400
計	15,756,774

### ③ 子育て支援事業費（子育て支援課・子ども家庭課）

#### 1 子育てセンター事業

子育て家庭や地域の保育ニーズに応じ、保健センター、保育所など各機関と連携を図り、子育てセンター「すこやか」を拠点に子育て支援センター「ひまわり」「こすもす」「さくら」などで総合的な支援事業を実施した。

#### (1) 相談事業

子育て家庭に対する育児不安及び子育ての悩みについての相談及び指導を実施した。

相談内容分類

(単位：回)

子どもに関して	①基本的な生活習慣	睡眠	360	
		食事		授乳
				離乳
				食事
		排泄		
		健康		
	その他			
	②発育・発達	はいはい・歩行	803	
		身体の発育・発達		
		言葉		
社会性				
性格				
気になる行動				
③医学的問題	その他	108		
環境・育児に関して	④環境	家庭	587	
		近隣・地域・保育所		
		その他		
	⑤育児	遊び方・関わり方	185	
		しつけ・教育の仕方		
その他				
⑥その他		209		
合 計			2,252	

相 談 方 法	件 数
電 話	11 件
来 所	2,241 件
合 計	2,252 件

#### (2) すこやか講座

子育てに関する情報を提供し、育児力を高めるとともに、親がリフレッシュできるよう講座を実施した。

	すこやか講座	親子講座	計
回 数	5 回	3 回	8 回
大 人	60 人	26 人	86 人
子 ども	53 人	29 人	82 人
計	113 人	55 人	168 人

(3) 親子のふれあい事業

親子が気軽に集い、遊び、ふれあう場を企画し実施した。

ア 遊びの日

子どもを年齢別に分けて親子で遊ぶ場を提供した。

(単位：回、人)

	ぶちびよ ルーム	さくらほっと ルーム	とことこ ルーム	ひまわり ルーム	こすもす ほっと ルーム	合 計	
年齢	7か月未満	1歳7か月未満	1歳4か月～2歳未満	0歳～未就園	1歳4か月未満		
実施場所	さくら	さくら	すこやか	ひまわり	こすもす		
実施回数	22	12	12	15	31	92	
参加 人数	親	157	40	141	70	205	613
	子	155	41	143	76	205	620
	合計	312	81	284	146	410	1,233

イ さくら施設開放

親子が自由にふれあい、遊ぶ場を提供した。

(単位：人)

	親	子	合 計
2歳未満参加人数	983	1,005	1,988
2歳以上参加人数	592	796	1,388
合 計	1,575	1,801	3,376

ウ 子育てセンター、子育て支援センター利用

子育てセンター「すこやか」子育て支援センター「さくら」「こすもす」「ひまわり」で、気軽に利用できるよう来所・相談等の場を提供した。

(単位：人)

	親	子	合 計
すこやか	61	42	103
さくら	41	15	56
こすもす	5	6	11
ひまわり	0	0	0
合 計	107	63	170

エ 園庭開放

親子が保育所の園庭で自由に遊べる場として実施した。

(単位：回、人)

	第5保育所	第6保育所	合 計
実施回数	6	6	12
参加人数	親	27	65
	子	40	67
	合計	78	132

※熱中症予防対策のため、7月・8月・9月・10月の園庭開放は実施せず、園庭開放の代替事業を子育て支援センター「こすもす」及び「ひまわり」において実施した。

オ 絵本館

親子が絵本と出会い、読み聞かせる場として実施した。

(単位：回、人)

		こすもす	ひまわり	合計
実施回数		12	12	24
参加人数	親	49	46	95
	子	48	46	94
	合計	97	92	189

カ 地域交流

公民館・コミュニティセンターにおいて、親子が地域でのつながりを深めるために実施した。

(単位：回、人)

		物集女公民館	物集女コミセン	上植野コミセン	寺戸コミセン	合計
実施回数		12	12	24	12	60
参加人数	親	84	51	147	83	365
	子	90	47	153	83	373
	合計	174	98	300	166	738

キ その他の事業

四季にちなんだ行事に親しみ、また、親子がふれあい楽しめるよう、さまざまな催しを実施した。

(単位：人)

行事	期間	内 容	親	子	合計
秋のお楽しみ会	11月6日	秋の自然を感じながら勝山公園で遊ぶ	21	22	43
	11月27日	プロ演者によるパントマイムと歌	41	42	83
春のお楽しみ会	3月19日	「のんびりアジアのあま〜い調べ」プロ演者による民族音楽ガムランと影絵	39	46	85

(6) 支援事業

心身に障がいがある子どもと家族や高齢初産の親のサークルや要支援・見守り・配慮の必要な親子を対象に支援活動を実施した。

(単位：人)

	親	子ども	合計
クローバー	43	40	83
ぼちぼち	53	40	93
ぴよんちゃんくらぶ	190	274	464
P O B	17	0	17
にっこり twins	7	14	21
和 ー ル ド	7	7	14
計	317	375	692

(7) 連携・協力事業

母子保健事業の1歳児教室、2歳児教室及びたんぼぼくらぶに協力して実施し、遊びと保育を担当した。

内 容		回数	来所児数	保護者数	兄弟児数	合計
たんぼぼくらぶ	年間	12回	64人	62人	15人	141人
2歳児教室		6回	62人	65人	3人	130人

## 2 ファミリーサポートセンター事業

地域において育児の援助を行いたい方と育児の援助を受けたい方を会員として組織化し、育児に関する援助活動を行うことにより、仕事と育児を両立し、安心して子育てができるような環境づくりを目的に、子育てサポーター養成講座の開催、相互援助活動の調整等を実施した。

また、援助会員は、子育てセンター事業に協力し、地域の子育てを見守るボランティアとして活動した。

### (1) 登録会員数 ※3月31日現在

依 頼 会 員	援 助 会 員	両 方 会 員	合 計
373 人	112 人	20 人	505 人

### (2) 子育てサポーター養成講座

子育て中の家族を支援するための養成講座を実施し、援助会員登録者の増員を図った。

ア 開 催 件 数	1 回
イ 開 催 日 程	6 月 3 日、7 日、12 日、20 日、26 日、7 月 4 日
ウ 延 べ 参 加 者 数	54 人
エ 援 助 会 員 登 録 者 数	7 人

### (3) フォローアップ講座

現援助会員を対象に、相互援助活動の向上と学びの場としてフォローアップ講座を実施した。

	開 催 日	参 加 者 数
地域で学ぶ防災教室	5月17日	14人 (援助会員13人、依頼会員1人)
交通安全教室	11月15日	11人 (援助会員)
緊急・救命講習	11月29日	9人 (援助会員)

### (4) 体験会

子どもを預けることに不安のある方や預けた経験がない方が安心してファミサポを利用できるように、保健センター内での体験会を実施した。

	開催日		参加者数
ふあみさぼ体験 『ちょこっと列車』	①	9月5日	依頼会員 (保護者6名、子6名) 援助会員6名
	②	12月11日	依頼会員 (保護者3名、子3名) 援助会員3名
あずかり体験 『ふあみさぼルーム』	11月15日		依頼会員 (保護者4名、子4名) 援助会員4名

### (5) 交流会

会員同士の情報交換や交流を図るとともに、会員の近況を把握し、今後の事業に役立てることを目的として交流会を実施した。

	開催日	参加者数
ワークショップ「作って！育てる！モスペット！」	1月28日	8名 (援助会員7人、両方会員1人)
おめでとうカード作り	2月26日	13人 (援助会員12人、両方会員1人)

## (6) 活動状況

内 容	回 数
保育施設の保育開始前や保育終了後の子どもの送迎及び預かり	8 回
保育施設までの送迎	9 回
保育施設終了後の習い事先等への送迎	1 回
留守家庭児童会終了後の子どもの送迎	1 回
留守家庭児童会開始前や終了後の習い事先等への送迎	55 回
学校の放課後の子どもの送迎及び預かり	45 回
学校の放課後の学習塾や習い事等への送迎及び預かり	4 回
冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの送迎	3 回
冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの送迎及び預かり	11 回
冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の預かり	2 回
買い物等外出の際の子どもの送迎	2 回
買い物等外出の際の子どもの預かり	64 回
買い物等外出の際の子どもの送迎及び預かり	4 回
保護者の就労(短時・臨時・求職活動等)の場合の送迎	6 回
保護者の就労(短時・臨時・求職活動等)の場合の預かり	74 回
保護者の病気、急用の場合の送迎	46 回
保護者の病気、急用の場合の預かり	1 回
保護者の病気、急用の場合の送迎及び預かり	7 回
障がいを持つ子どもの送迎	364 回
保護者の産前・産後の子どもの送迎	16 回
保護者のリフレッシュ・習い事時の子どもの預かり	16 回
保護者のリフレッシュ・習い事時の子どもの迎え及び預かり	6 回
保育所等施設入所前の預かり	22 回
その他(預かりのみ)	13 回
合 計	780 回

## (7) 事前打合せ

援助会員と依頼会員との事前打合せを行った。

ア 回 数 60 回

イ 出席者数 197 人

## (8) 事業紹介及び依頼会員の募集

アドバイザーが各事業に出向き、ファミリーサポートセンター事業の紹介と依頼会員の募集を行った。

(単位：回)

事業名	実施回数
ぷちびよ	13
ウェルカムBaby交流会	2
さくらびよんちゃん	1
合 計 ①	16

(単位：回)

事業名	実施回数
サークル	0
さくら2歳未満	2
合 計 ②	2
総合計 ①+②	18

### 3 地域子育て支援拠点事業

NPO法人など多様な主体により、妊婦や就園前の親子が気軽に身近な場所に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる、子育て支援拠点事業を実施した。

事業内容 子育て中の親子の交流スペースの提供、子育てについての相談や情報の提供、学習会の開催

実施主体	NPO法人 子育て支援 ねこぼす	一般社団法人 いんふぁんとroom さくらんぼ	学校法人 真善美三一学園 まこと幼稚園
場所	寺戸町七ノ坪141 SU・BA・CO1階	寺戸町瓜生28-48	鶏冠井町山畑28
開設日	月、火、水、金、土 午前10時～午後3時	火、木、金 午前9時～午後2時	月、火、水、木、金 午前9時30分～ 午後2時30分
年間開設日数	244 日	147 日	241 日
延べ利用者数	5,819 人	1,125 人	5,201 人

### 4 利用者支援事業

子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等から、必要な支援を選択して利用できるように、情報の提供や相談・援助を行う、利用者支援事業を実施した。

事業内容 個別の子育て家庭のニーズを把握して、適切な施設や事業を円滑に利用できるよう相談をはじめ、保育園・幼稚園ガイドブックの発行などの支援を行った。

実施主体	NPO法人 子育て支援 ねこぼす	一般社団法人 いんふぁんとroom さくらんぼ	学校法人 真善美三一学園 まこと幼稚園
場所	寺戸町七ノ坪141 SU・BA・CO1階	寺戸町瓜生28-48	鶏冠井町山畑28

### 5 要保護児童対策事業

児童虐待の防止と早期発見を目指し、ネットワーク協議会開催をはじめ、情報交換等を各関係機関と行い、連携を密にした。

「向日市要保護児童対策地域ネットワーク協議会」

- (1) 代表者会議 1回
- (2) 実務者会議 12回（検討ケース 1,747世帯 児童数3,509人）
- (3) 個別ケース検討会議 57回（検討ケース 57世帯 児童数102人）
- (4) 予防ケース検討会議 6回（検討ケース 194世帯 児童数224人）

※実務者会議、個別ケース検討会議、予防ケース検討会議の世帯数と児童数は延べ数です。

### 6 子ども・子育て会議の開催

子ども・子育て支援法第72条第1項に規定する合議制の機関として平成25年度に設置した「向日市子ども・子育て会議」の会議を開催した。

	開催日	内容
第1回	令和6年6月21日	向日市こども計画の策定について
第2回	令和6年10月3日	向日市こども計画の骨子案について
第3回	令和6年12月24日	向日市こども計画の素案について
第4回	令和7年2月17日	向日市こども計画について

7 養育支援訪問（育児・家事援助）事業

保護者の養育を支援することが特に必要と認められる家庭に対し、子育て支援員（ヘルパー）等を派遣し、適切な養育が行われるよう訪問支援を実施した。

対象ケース数	訪問支援回数	委託先
5ケース	103回	・特定非営利活動法人 子育て支援 ねこぼす ・一般社団法人 いんふぁんとroomさくらんぼ ・合同会社 わたげ

8 子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）

保護者の疾病等の理由により、家庭での養育が一時的に困難となった児童に対し、必要な保護を児童養護施設に委託し、実施した。

区分	延べ児童数	延べ日数	委託先
ショートステイ	5人	15日	・大阪水上隣保館 児童養護施設 遙学園 ・児童養護施設 青葉学園
トワイライトステイ	0人	0日	—

3 民生費 2 児童福祉費 4 委託児童運営費

① 民間保育所運営補助事業費（子育て支援課）

1 定員及び年間延べ入所児童数（令和6年4月2日時点の年齢）

（単位：人）

区分 保育所	開所年度	認可定員	3歳未満児	3歳以上児	延べ人員 合計
			延べ人員	延べ人員	
さくらキッズ保育園	平成18年度	30	400		400
アスク向日保育園	平成19年度	110	425	739	1,164
レイモンド向日保育園	平成25年度	180	864	1,251	2,115
華月つばさ保育園	平成28年度	120	645	1,056	1,701
かおりのはなほいくえん	令和2年度	100	425	656	1,081
小計		540	2,759	3,702	6,461
あひるが丘こども園 (1号認定)	令和元年度	15	11	163	174
あひるが丘こども園 (2・3号認定)	昭和42年度	125	543	802	1,345
もずめこども園 (1号認定)	令和2年度	5	6	60	66
もずめこども園 (2・3号認定)	令和元年度	150	623	1,000	1,623
小計		295	1,183	2,025	3,208
ニチイキッズ洛西口 保育園	平成27年度	17	209		209
チェリーズハグ 東向日園	平成28年度	18	216		216
こよりほいくえん東向日	令和元年度	12	155		155
向日町まわり保育園	令和元年度	12	165		165
あひるが丘びよびよ 保育園	令和4年度	12	135		135
小計		71	880		880
合計		906	4,822	5,727	10,549

2 民間保育所運営経費

(1) 保育園

(単位：円、人、%)

区	年 分	令和6年度(A)	令和5年度(A)	前年比率(A)/(B)
	保 育 所 ( 園 ) 数 ・ 定 員	5か所・540人	5か所・540人	—
A	運 営 費 総 額	773,449,280	700,341,330	110.4%
	委 託 料	699,333,280	638,440,330	109.5%
	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	74,116,000	61,901,000	119.7%
B	国 の 徴 収 金 ( 国 保 育 料 )	106,473,550	108,264,720	98.3%
C	国 庫 負 担 額	303,512,850	292,521,572	103.8%
	う ち 3 歳 児 未 満	196,725,210	187,608,657	104.9%
	う ち 3 歳 児 以 上	106,787,640	104,912,915	101.8%
D	府 費 負 担 額	118,968,890	119,753,913	99.3%
	う ち 3 歳 児 未 満	65,575,070	67,288,456	97.5%
	う ち 3 歳 児 以 上	53,393,820	52,465,457	101.8%
E	国 ・ 府 補 助 金 等	9,720,239	13,841,217	70.2%
F	市 の 保 育 料	83,352,850	84,125,750	99.1%
G	保 育 料 軽 減 額 B-F	23,120,700	24,138,970	95.8%
H	延 べ 入 所 児 童 数	6,461	6,650	97.2%
	う ち 3 歳 児 未 満	2,759	2,787	99.0%
	う ち 3 歳 児 以 上	3,702	3,863	95.8%
入 当 所 た り 一 年 人 額	運 営 経 費 A/H*12	1,436,526	1,263,774	113.7%
	市 保 育 料 F/H*12	154,811	151,806	102.0%

(3歳児以上の保育料は、令和元年度10月から幼児教育・保育無償化の対象)

## (2) 認定こども園・小規模保育事業所

(単位：円、人、%)

区	年 分	令和6年度(A)	令和5年度(A)	前年比率(A)/(B)
	保 育 所 数 ・ 定 員	7か所・366人	7か所・366人	—
A	運 営 費 総 額	645,983,910	594,168,450	108.7%
	地 域 型 保 育 給 付 費 等	588,055,910	549,029,450	107.1%
	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	57,928,000	45,139,000	128.3%
B	国 の 徴 収 金 ( 国 保 育 料 )	88,148,050	94,478,800	93.3%
C	国 庫 負 担 額	259,320,933	246,559,128	105.2%
	う ち 3 歳 児 未 満	185,842,896	181,229,561	102.5%
	う ち 3 歳 児 以 上	73,478,037	65,329,567	112.5%
D	府 費 負 担 額	105,971,593	103,697,720	102.2%
	う ち 3 歳 児 未 満	61,947,632	65,000,504	95.3%
	う ち 3 歳 児 以 上	44,023,961	38,697,216	113.8%
E	国 ・ 府 補 助 金 等	12,135,296	11,493,287	105.6%
F	市 の 保 育 料	64,321,400	73,042,300	88.1%
G	保 育 料 軽 減 額 B-F	23,826,650	21,436,500	111.1%
H	延 べ 入 所 児 童 数	4,088	4,145	98.6%
	う ち 3 歳 児 未 満	2,063	2,199	93.8%
	う ち 3 歳 児 以 上	2,025	1,946	104.1%
入 当 所 た り 一 年 人 額	運 営 経 費 A/H*12	1,896,235	1,720,150	110.2%
	市 保 育 料 F/H*12	188,810	211,461	89%

(3歳児以上の保育料は、令和元年度10月から幼児教育・保育無償化の対象)

## 3 第3子以降保育料無償化事業

子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、満18歳未満の児童が3人以上いる世帯の第3子以降の第3子以降の児童の保育料又は副食費を無償とした。

- (1) 対 象 第3子以降の保育園児
- (2) 所得制限 市民税所得割額 57,700円以上169,000円未満 (年収約640万円)
- (3) 対象延人数 387人 (保育料188人、副食費199人)

## ② 保育士確保対策事業 (子育て支援課)

## 1 未来の保育士支援事業 (令和6年度主要事業)

向日市内の民間保育施設で保育士として安心して活躍していただくため、奨学金を利用して修学していた者の返還支援を行った。補助対象期間の上限を「24か月」から「奨学金の貸与を受けた期間」に拡大した。

- (1) 対象人数 7名
- (2) 支給額 797,000円

### 3 民生費 2 児童福祉費 5 子育てのための施設等利用給付費

#### ① 子育てのための施設等利用給付費（子育て支援課）

##### 1 子育てのための施設等利用給付

###### (1) 病児・病後児保育施設

支給延べ人員数（児童数） 0 人 支給額 0 円  
 支給者利用施設（実績） 市内 0 施設 市外 0 施設

###### (2) 認可外保育施設

支給延べ人員数（児童数） 163 人 支給額 5,312,858 円  
 支給者利用施設（実績） 市内 1 施設 市外 8 施設

###### (3) 一時預かり事業

支給延べ人員数（児童数） 18 人 支給額 108,800 円  
 支給者利用施設（実績） 市内 3 施設 市外 0 施設

###### (4) ファミリーサポートセンター事業

支給延べ人員数（児童数） 0 人 支給額 0 円  
 支給者利用施設（実績） 市内 0 施設 市外 0 施設

###### (5) 預かり保育事業

支給延べ人員数（児童数） 2,730 人 支給額 13,628,990 円  
 支給者利用施設（実績） 市内 5 施設 市外 17 施設

###### (6) 私立幼稚園

支給延べ人員数（児童数） 8,759 人 支給額 222,782,839 円  
 支給者利用施設（実績） 市内 3 施設 市外 22 施設

##### 2 実費徴収に係る補足給付補助事業

私立幼稚園に通う満3歳から小学校入学前まで幼稚園児の給食費のうち、副食費（おかず代やおやつ代等）を市民税所得割課税額が77,100円以下の世帯及び多子世帯等に上限月額4,800円までを補助するもの

###### (1) 市民税所得割課税額が77,100円以下の世帯

延べ人数 1029人 補助金額 2,412,840円

###### (2) 多子世帯

延べ人数 243人 補助金額 604,080円

###### (3) 里親

延べ人数 2人 補助金額 3,120円

##### 3 私立幼稚園入園補助金事業

私立幼稚園に通う満3歳から小学校入学前までの幼稚園児の入園料を、市民税所得割課税額が77,100円以下の世帯に、施設等利用給付交付金を控除した額を補助するもの

	対 象 者 数	補 助 金 額
満 3 歳 児	9 人	580,000 円
3 歳 児	8 人	538,200 円
4 歳 児	2 人	137,600 円
5 歳 児	0 人	0 円
合 計	19 人	1,255,800 円

### 3 民生費 2 児童福祉費 6 子ども家庭総合支援拠点費

#### ① 子ども家庭総合支援拠点費（子ども家庭課）

##### 1 子ども家庭総合支援拠点整備事業

これまでの家庭児童相談室の機能強化を図り、令和4年度に子ども家庭総合支援拠点として子ども家庭課を新設した。令和5年度に更に専門職（正規職員）を増配置し、令和6年度も引き続き子どもや家庭の相談・支援に対応した。

##### 2 児童相談業務

0歳から18歳までのすべての子どもと家庭の福祉の向上を図るため、児童虐待をはじめ、あらゆる子育てに関する相談に対応した。

相談員 5人

##### (1) 相談の種類別受付件数

(単位：件)

相 談 種 別		延 べ 件 数	うち新規相談件数	
相 談 項 目	養 護 相 談	児 童 虐 待 相 談	536	278
		そ の 他 の 相 談	232	68
	保 健 相 談	0	0	
	障 が い 相 談	肢 体 不 自 由 相 談	0	0
		視 聴 覚 障 が い 相 談	0	0
		言 語 発 達 障 が い 相 談	0	0
		重 症 心 身 障 が い 相 談	0	0
		知 的 障 が い 相 談	1	1
		発 達 障 が い 相 談	1	1
	非 行 相 談	ぐ 犯 行 為 等 相 談	3	3
		触 法 行 為 等 相 談	0	0
	育 成 相 談	性 格 行 動	8	8
		不 登 校 相 談	24	24
		適 性 相 談	0	0
育 児 ・ し つ け 相 談		15	15	
そ の 他 の 相 談	265	78		
総 計	1,085	476		

##### (2) 新規相談に対する処理件数

(単位：件)

処 理 項 目	面 接 指 導	助 言 指 導	93
		継 続 指 導	41
		他 機 関 あ つ せ ん	1
	児 童 相 談 所 送 致	6	
	助 産 ま た は 母 子 保 護	0	
	そ の 他	335	
	総 計	476	

##### (3) 虐待通告件数

(単位：件、人)

	件数	児童数
虐 待 通 告	153	280

### 3 前向き子育て推進事業

子育て中の親が感じる負担感を軽減させ、暴言や暴力に頼ることのない健やかな親子関係を築くことを目的に、保護者向けの子育て支援プログラム「トリプルP」を実施した。

#### (1) 前向き子育ての紹介講座～前向きな子育てってどんなもの？～

ア 開催日程 7月9日

イ 参加者数 13人

#### (2) 前向き子育ての連続講座～トリプルPグループセッション～

ア 開催日程 9月3日、9月10日、9月17日、9月24日、10月15日

イ 参加者数 10人（延べ46人）

## 3 民生費 3 生活保護費 1 生活保護総務費

### ② 法施行事務費（地域福祉課）

生活保護事務の施行に伴う調査（4,370件）、訪問（1,200回）、レセプト点検（15,125件）及び面接相談（141人）を行った。

## 3 民生費 3 生活保護費 2 扶助費

### ① 生活保護費（地域福祉課）

#### 1 被保護世帯数、人員及び扶助額

世帯数	人員	保護率	扶助費 (医療扶助を除く。)	医療扶助費	扶助費合計
470世帯	631人	11.4%	533,322,333円	565,014,320円	1,098,336,653円

※ %とは、1,000に対する比率

#### 2 扶助費（医療扶助を除く。）の内訳

生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助			
305,889,725	183,551,670	4,789,208	24,917,137	(単位：円)		
出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	施設事務費	就労自立給付金	進学・就職準備給付金	合計
8,040	2,083,600	4,387,204	6,566,390	229,359	900,000	533,322,333

#### 3 開始事由の内訳（65件）

手持現金の減少	失業・収入減	転入	その他
48件 (73.8%)	0件 (0%)	3件 (4.6%)	14件 (21.4%)

※ 被保護者調査による。

#### 4 廃止事由の内訳（68件）

転出	死亡・失踪	給与等の収入増	その他
19件 (27.9%)	22件 (32.4%)	8件 (11.8%)	19件 (27.9%)

※ 被保護者調査による。

## 3 民生費 4 災害救助費 1 災害救助費

### ① 災害救助費（地域福祉課）

向日市災害見舞金等給付規則に基づき、災害弔慰金及び災害見舞金を支給するもの。

件数 1件